

令和3年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務
業務実施報告書

団体名	株式会社巻組
事業名	ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業

1 事業概要・主な成果

1.1 事業概要

(1) 事業概要

都市部の若手クリエイティブ人材を、地域の空き家等の資源を活用して受け入れ、制作・交流の機会を提供する。人口減少や高齢化が深刻化する地域において、空き家や地域コミュニティなどの地域資源を提供しながら、参加者に制作場所と情報発信機会を提供することで、自発的な課題意識のもとにクリエイティブな活動を行いながら人口減少地域に関わる関係人口を創出した。

具体的には下記の手順で行った

① SNS やオンラインカンファレンスシステムを活用した関係人口コミュニティの形成

オンラインイベントを行い、希望者には「学生証」を発行し拠点での滞在や出展を可能とした。
会員登録者数 74名

② 対象地域におけるクリエイターの受け入れ拠点の運営

石巻側 2箇所、雲南側 2箇所

③ 参加者への発表の機会づくり

2021年11月1日～11月14日

会場：BE AT STUDIO HARAJUKU 出展者：8名 来場者数：約300名

2021年2月14日～2月19日

会場：BE AT STUDIO HARAJUKU 出展者：9名 来場者数：約100名

出展者がモデル地域に移住したり、来場者が次回の出展につながるなどの実態が見られた。

④ 参加者の展示物へのフォローアップ

③の出展者希望者に制作のフォローを行った。

(2) 展開地域

地方においては宮城県石巻市、島根県雲南市を拠点として制作活動・交流滞在を受け入れる。

また、各地で制作した作品の発表の場として東京都渋谷区（原宿拠点）、東京都新宿区（神楽坂拠点）の展示スペースを利用して積極的な共同制作・発信をおこない、クリエイティブ人材の活発な交流とさらなる巻き込みを狙う。

本年度はモデル地域の拡大を目標とし、各地のステークホルダーとの調整を行った。この結果下記の地域の自治体職員や拠点の運営者となつながら、Creative Hub の仕組みのもとに活動する展開地域が拡大した。

モデル地域(拠点)：3箇所 宮城県石巻市、島根県雲南市、東京都渋谷区原宿(Be at studio HARAJUKU)

モデル候補地域(拠点)：4箇所 (宮城県加美町、香川県小豆島町、和歌山県紀の川市、大阪府大阪市)

1.2 主な成果

(1) 地域とのかかわりを持つ機会の創出

1 オンラインイベントの実施

展示会の開催についての説明会としてオンラインイベントを4回実施し、利用者募集をおこなった。延45名が参加した。

2021年6月29日(火) 参加人数：6名+事務局6名

2021年8月17日(火) 参加人数：17名+事務局4名

2021年9月21日(火) 参加人数：14名+事務局5名

2022年1月5日(水) 参加人数：8名+事務局4名



2 会員登録システムの構築と学生証の発行

上記の参加者のうち、地方滞在に興味をもったり制作発表に興味をもった人材に「学生証」を発行し、登録者向けの SNS のグループの作成や情報発信、オンラインでのコミュニケーションをおこなった。

登録者は2022年2月までに74人となった。

3 滞在拠点での交流体験

制作発表に興味をもった人材を地域に受け入れ、地域の人材や地域資源を紹介しながら、制作活動の支援を行った。

滞在期間中に石巻拠点、雲南拠点で活動するクリエイティブ人材と引き合わせ、意見交換や共同制作をおこなった。



4. ワークショップの開催

クリエイティブ人材が地域の個人・団体を対象に、自身の制作活動を兼ねたワークショップを実施。

2021年8月29日(日)@雲南拠点

2021年10月9日(土)～2021年10月10日(日)@雲南拠点

2021年10月29日(金)@石巻拠点



4 制作発表の場（グループ展）の開催

・2021年11月1日(月)～14日(日) 7組8名が出展

出展者と主な展示内容

①出展者（五十音順）：SPARROW、shoko、たいちゃん、高森圭子、月日工作舎、nicoich1（2名）、WAKUDAI

②内容：Creative Hubに参加する各地のクリエイターたちが、ジャンルを問わずそれぞれにできることを掛け合わせたグループ展。住む場所も経歴も生き方も異なるクリエイターたちが、空間は離れていても原宿でひとつになるような企画展を実施。

クリエイターたちのリソースを出し合っって作り上げたコンセプトブースや、個々の魅力ある作品を出展した。来場者がその場で作品づくりに参加でき、完成品を展示することも可能。

さらに作品販売もおこない、実際に来場者に購入いただいた。

アップサイクル作品、音楽作品、抽象画、風景画、水彩画、ハンドメイドアクセサリー、ワークショップなど、さまざまなジャンルの作品を展示した。

また、会期を通じてSNSで情報発信した他、開催初日と最終日には会場にてトークイベントをおこない、YouTubeチャンネルでオンライン配信するなど積極的な交流と情報発信をおこなった。

イベント来場者が本事業に興味を持ち会員登録や次回展示への出展を決めるなど、さらなるコミュニティの拡大に繋がった。

・2022年2月15日(火)～19日(土) 9名が出展

出展者と主な展示内容

①出展者（五十音順）：秋山響、加賀谷果歩、cheria、角田堯史、たいちゃん、高橋響、月日工作舎、野田香織、李雨

②内容：11月のグループ展同様に、コンセプトブースで作品展示、販売、ワークショップ



を織り交ぜながら開催した。1回目のグループ展の振り返りをふまえて会期を短縮、出展者が全日程在廊できる環境づくりをおこなった。

アップサイクル作品、立体作品、紙刺繍、風景写真、動画作品を展示し、さらにインターネットラジオの公開録音、ワークショップ2種などを実施。

会期中の SNS での情報発信の他、最終日には会場にてトークイベントをおこない、YouTube チャンネルでオンライン配信するなど積極的な交流と情報発信をおこなった。同会場で展示していたアーティストが Creative Hub ブースのワークショップに参加するなど、会場内での巻き込みも見受けられた。



(2) 連携地域の拡大に向けた自治体視察

- ・ 2021年5月19日(水)～21日(金)@熊本県
- ・ 2021年7月18日(月)@愛知県
- ・ 2021年8月26日(木)@和歌山県
- ・ 2021年11月4日(木)@福岡県
- ・ 2022年1月23日(日)@島根県
- ・ 2022年1月24日(月)～25日(火)@香川県
- ・ 2022年1月26日(水)@徳島県

こうした取り組みによって、現在約60名が Creative Hub のクリエイターとして登録。

また、石巻市では1名、雲南市では3名のクリエイティブ人材が移住した。

さらなる展開として、香川県小豆島町、和歌山県紀の川市、宮城県加美町、大阪府大阪市で拠点連携に向けて調整中。

2 モデル事業実施地域の概要と課題

2.1 事業実施地域の概要・課題

(1) 事業実施地域

[宮城県石巻市]

- ・ 人口：140,610人
- ・ 高齢化率：33.1%

- ・現状：2011年の東日本大震災以降、10年間で約2万人程度の人口が失われた。また、この9年で復興予算を利用し、市内に3,410戸（2018年住宅土地統計）と全家屋のうち19%が空き家になっている。一方で、震災を契機に1年間でのべ約28万人のボランティアが市内を訪れうち約300名程度が定住したと推定される。さらに2017年からスタートしたリボン・アートフェスティバルが追い風となり、一次産業の担い手となりながら自身の新規事業や芸術活動に取り組む若者が増えつつある。

[島根県雲南市]

- ・人口：35,829人
- ・高齢化率：38.88%
- ・現状：島根県雲南市は2011年より次世代育成事業「幸雲南塾」を展開し、180人を超えるチャレンジを生み出すことによる地域課題解決に繋がっている。このプロセスにおいて、資金援助以外の市民からの応援やおすそ分け、寄贈などが起こしたプロジェクト実現への貢献は非常に大きい。また、このようなギフト経済的な関係に共感した若者の移住も年々増えており、幸雲南塾や市民との出会いがきっかけになり定住/多拠点生活先として雲南を選んだ若者も50人を超えている。コロナ禍が追い風になり、個人の暮らし方や働き方を再検討している人からの問い合わせも増加している。

(2) 事業実施地域の課題

1 人口減少・高齢化が進み、多世代間の繋がりが希薄化している

いずれの地域も急速に人口減少が進み、高齢化率は30%以上と全国的に見ても高い水準となっているため、高齢者のケアコストが増大している。一方で、自治体として地方創生施策に非常に力を入れており、当該地域に移住を志す若者も増えている。地域の高齢者と若者の関係づくりと、その関係性の可視化が重要な課題となる。

2 移住定住、地域の起業にむけた課題

自治体に移住促進や起業支援を行う中で、下記の問題も顕在化している。

- ・滞在地域にマッチしづらい
- ・よそものと地域の関係づくり

若手の移住者について、地域の高齢者や子育て世代とのコミュニケーションが生まれづらい。

- ・持続性の高い生業が生まれづらい

起業プランをもって地域に移住しようとする際に、地域において手応えや適合性を検証できないまま移住し、ゼロからスタートせざるを得ないため、持続性の高い起業プランが見えにくい。

2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

(1) 事業のビジョン

地域の多世代が若手クリエイターの育成に参画。外部のクリエイターも巻き込みながら、トライ＆エラーの環境を提供する仕組み

1. 地域資源を活用して、地域で起業などクリエイティブな活動に打ち込める若者を増やす
2. 若者を受け入れることによって空き家などの未利用資産を活用する
3. 周辺地域の教育機関と連携し、専門性の高い人材が地域で気軽に取り組みたい事業についてトライ&エラーをできる環境を提供する。
4. 地域の高齢者や子育て世代などが受け入れ人材とコミュニケーションをとり、人材育成に参加する接点をつくる
5. 地域外部の人材も人材育成に関われる関わり代をつくることで、関係人口として関わり代を増やす。

(2) 対象となるステークホルダー

a.

リモートワークやワーケーションなど地域との2拠点居住に興味のあるクリエイターが、1の若手クリエイターと一緒に滞在可能な環境を提示する。

3 モデル事業の取組内容

3.1 取組みの全体像 ・ スキーム

2.

1. 地域との関わりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討

- ・ SNS やオンラインカンファレンスシステムなどオンラインを通じた関係人口の裾野広げ
- ・ 会員システムの整理

2. 地域との継続的なつながりを持つ機会・きっかけを創出する仕組みの検討

- ・ 制作発表の場、交流イベントの実施

クリエイターの活動を発信し、地域の人材と双方向的な関わりをもつ物物交換市を各地で年間2回程度実施する。

- ・ 多世代共生/交流の仕組みの検討、実施

上記のほか、多世代共生を切り口とした仕組みのプロトタイプをつくる。

3. 自立化・自走化の検討

- ・ 自治体の移住推政策との連携スキームの模索

クリエイティブな関係人口の創出を目指す自治体との意見交

- ・ 不動産事業による自走化を検討

参加者の空き家への入居促進による不動産事業化へ

- ・ 入居者の事業を収益化支援
- ・ 関係人口同士を介してのジョブの確保支援
- ・ 利用者会員登録の有料化

3.2 期待される効果・KPI

本事業では、クリエイティブな活動を通じて、(1) 地域への関係人口が創出され地域への関わりが深化し移住者につながることで、(2) 同様の仕組みを通して関係人口を促進させる地域が増えることを期待する。

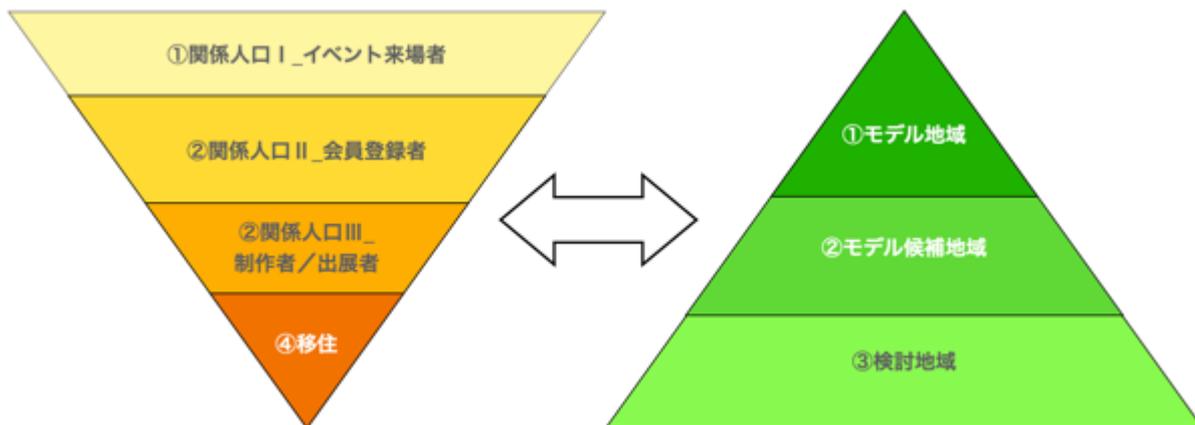
そこで、本事業への関わりの深さを軸にステークホルダーを整理し KPI を下記のように整理した。

(1) 地域への関係人口創出

- ① イベント参加者目標 (地域とのネットワーキング) : 200 名
- ② 会員登録者数 : 100 名以上
- ③ 制作者 / 出展者 : 10 名以上
- ④ 移住者 : 10 名

(2) 同様の仕組みを通して関係人口を促進させる地域

- a. ① モデル地域 : 現状 2 箇所 → プロジェクト終了時 4 箇所
- b. ② モデル候補地域 : 現状 2 箇所 → プロジェクト終了時 4 箇所
- c. ③ 検討地域 : 現状 3 箇所 → プロジェクト終了時 4 箇所



4 事業実施に係る運営体制

4.1 事業実施体制

(1) 提案者

・株式会社巻組：資産価値の低い空き家 30 件程度の活用を通して、石巻市内において 5 年で 100 名の居住支援を行ってきた。また、インターンの促進、起業支援プログラムの組成、リモートワークの推進を通して 6 年でのべ 500 名の人材に対して、関係人口づくりを行う。

(2) 民間連携団体組織

・Community Nurse Company 株式会社：全国 42 都道府県へ 400 人以上のコミュニティナースプロジェクト修了生を輩出しているほか、プログラム修了生への移住定住にとらわれない働き方へのマッチング支援を 100 名以上行っている。

・非営利活動法人エティック：過去プログラム参加者数約 8,800 名。社会起業家輩出数約 1,500 名。連携地域は全国約 70。東日本大震災時は右腕人材 250 名を東北へ送り込む。現在、石巻市や雲南市を含む 10 自治体とローカルベンチャー推進事業を実施中。

(3) 連携自治体（モデル自治体）

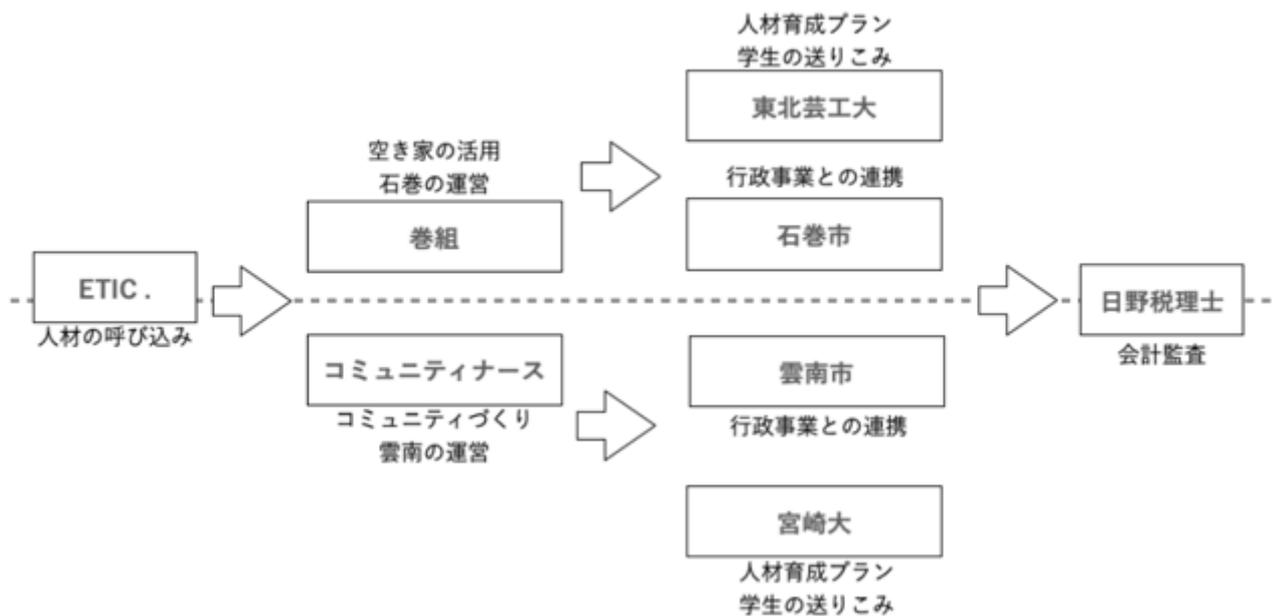
・宮城県石巻市地域振興課：空き家活用事業や人材出口としての地域おこし協力隊制度の運用で協力。

・島根県雲南市定住推進課：お試し暮らし、お試しワークなどを希望する人材への居住提供や事業所紹介などマッチングでの協働

[大学]

・東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科矢部寛明：人口減少が進む地域における人材育成を専門とし、主に高校生や大学生をメインターゲットとした関係人口創出を宮城県気仙沼市を中心に展開している。

・宮崎大学地域資源創生学部土屋有：ローカル/ソーシャルビジネスの立ち上げ理論とマーケティングを専門とし、学生のビジネスプランコンテストの開催や事業化支援、適切な地域や人へのマッチングを展開している。



4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

・株式会社巻組

- ①事業全体の進行管理
- ②広報全般
- ③石巻市現地での人材の受け入れ
- ④クリエイターの活動支援
- ⑤不動産に関する仕組みの整理

・Community Nurse Company 株式会社

- ①多世代共生やコミュニティづくりに関する仕組みづくり
- ②雲南市現地での人材の受け入れ
- ③広報等

・非営利活動法人エティック

- ①関係人口創出にむけた仕組みづくりの助言

・自治体（宮城県石巻市・島根県雲南市）

- ①各種政策との連携検討
- ②受け入れ人材の生活支援

5.3 事業の広報・アプローチ

1. 専用 Web サイトの活用

本事業専用の Web サイトをもうけできるだけ更新頻度をあげた。また、会員登録の際にはサイト上の申込システムを活用し、アクセスを広げた。

<http://creative-hub.jp/>



2. SNS を通じた呼びかけ

① Facebook、Instagram による情報発信と広告

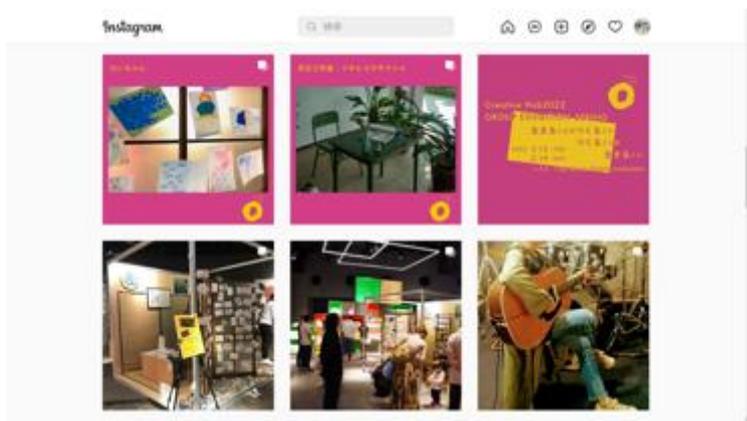
頻度の高い情報発信のほか、広告をだすことでターゲットとなりうる人材にむけて発信を行った。

>facebook

https://www.facebook.com/Official.CreativeHub.page/?ref=page_internal

>instagram

https://www.instagram.com/creativehub_sns/?hl=ja



②peatixによるイベント発信

イベントの際には peatix を活用し、発信と集客管理を行うことで参加して下さった方々の情報を管理した。ここでの参加者リスティングが次回のイベント開催につながった。



2. 運営者がもつ既存のコミュニティへの呼びかけ

巻組やコミュニティナースカンパニーはこの活動以前にも 100 名単位での顧客がいるためこうした周辺の関係人口についてメールニュース等を活用し、参加呼びかけを行った。

3. 参加者の制作発表を通じた関係人口の裾野の拡大

都市部でアクセスのよい BE AT STUDIO HARAJUKU を会場に会員による展示会を行うことで活動を発信した。この会場には毎日 20 名以上の来場者が訪れる他、出展者の友人等も遊びにくるため非常に大きな広報効果を発揮した。実際に 11 月に訪れた 300 名のうち 9 名が次回の展示に参加したり、現地を訪れたりした。



4. メディアの掲載

イベント開催の際には各所のメディアに呼びかけ、掲載を呼びかけた。

毎日新聞（東京版・千葉版・宮城版）、Homes Press など新聞や Web メディアに広く取り上げられ、集客につながった。

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

5.4 活動内容① 地域との関わりをもつきっかけ仕組みづくり 会員による首都圏でのグループ展の実施

本活動を発信し、首都圏在中のクリエイティブな人材との接点をつくるため、首都圏の会場にて展示会を行った。結果、17名の会員が積極的な制作活動を行い、400名の来場者となった。

(1) グループ展①

【日程】2021年11月1日(月)～14日(日) 【出展作家】7組8名

3. テーマ「生きることはつくること、つくることは生きること。」

原宿拠点「BE AT STUDIO HARAJUKU (ラフォーレ原宿6階 | 東京都渋谷区)」を会場に、本事業に参加するクリエイターたち8名の作品展示を実施。出展作品の制作のため、クリエイターたちが石巻拠点・雲南拠点を利用。石巻では地域の福祉施設と協力し、作品の一部を共同制作。その作品を展示会場で完成させ、そのまま発表するといった展示もおこない、地域を越えた創作がおこなわれた。

(2) グループ展②

【日程】2022年2月15日(火)～19日(土) 【出展作家】9名

原宿拠点「BE AT STUDIO HARAJUKU (ラフォーレ原宿6階 | 東京都渋谷区)」を会場に、本事業に参加するクリエイターたち9名の作品展示を実施。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で拠点間移動・共同制作が難しく、あらかじめコラボレーション相手と展示内容を決定して各々制作準備を進め、搬入当日に会場にて完成させる方法をとった。オンラインツールを活用して入念な準備がおこなわれたことで、クリエイター同士の関係性が深まる様子も見受けられた。

5.5 活動内容② 地域との継続的な関わりをもつ仕組みづくり オンラインコミュニティの運営

すぐに移住できない会員と積極的につながりをもつため、SNSを活用してオンラインコミュニティを運営した。このコミュニティ上では日常的に活発な意見交換が行われた。

また、継続的なコミュニケーションが生まれるように zoom 等を利用して定期的に創作活動に関する意見交換などコミュニケーションをとった。



5.6 活動内容③ 地域との継続的な関わりをもつ仕組みづくり 2 地域における制作拠点の運営

石巻市や雲南市現地で空き家や空きスペースを利用して、クリエイティブな人材が制作や滞在をするための拠点運営を行った。

この拠点の運営を通して、クリエイティブな関係人口と多世代の地域の人材が接点を持つことができた。



5.7 活動内容④ 他地域に対する展開可能性の検討

各地の自治体関係者と現地調査や意見交換を行い、実際に来年度以降の連携可能性を探った

・ 2021年8月26日(木) @和歌山県紀の川市

和歌山県紀の川市地方創生課副主査 中豊晴氏

紀の川市で人口減少の激しい粉河地区にて同様の仕組みを通してクリエイティブ人材の関係人口創出が可能か意見交換を行った。この結果、紀の川市においてはしないにキャンパスのある近畿大学や隣町の廃校を活用した美術系の定時制高校である「りら」等と連携し、空き家を活用してクリエイティブな若者を育てる受け皿をつくる事業を企画している。

・ 2022年1月24(月)～25日(火) @香川県小豆島町

香川県小豆島町地域おこし協力隊 田中久美子氏

小豆島町内では、観光資源や芸術祭などを目指しておとずれる観光客むけに空き家を活用した一棟貸しの民泊やシェアハウス等が多く生まれている。意見交換を行った田中氏は協力隊を卒業後、空き家を活用してギャラリー兼シェアハウスとして運用する構想をもっている。本事業と連携して、関係人口の創出を行う事業を検討中である。

6 モデル事業としての成果検証

6.1 事業成果（目標達成状況）

(1) 地域への関係人口創出

- ① イベント参加者目標（地域とのネットワーキング）：200名
- ② 会員登録者数：100名以上
- ③ 制作者／出展者：10名以上
- ④ 移住者：10名

(2) 同様の仕組みを通して関係人口を促進させる地域

- ① モデル地域：現状2箇所 → プロジェクト終了時 4箇所
- ② モデル候補地域：現状2箇所 → プロジェクト終了時 4箇所
- ③ 検討地域：現状3箇所 → プロジェクト終了時 4箇所

事業の目標・達成状況

	目標 (定量目標の場合は目標数値も記載)	達成状況
1	イベント参加者目標（地域とのネットワーキング）：200名	400名
2	会員登録者数：100名以上	74名
3	制作者／出展者：10名以上	20名
4	移住者：10名	5名
5	モデル地域：現状4箇所	3箇所
6	モデル候補地域：現状4箇所	4箇所

6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

1. 地域のソーシャルリーダーやステークホルダーとの協業や関わり

関係人口である地域の障害者のデイサービス施設と連携して制作活動を行う等、地域のソーシャルリーダーと市外のクリエイティブ人材との接点をつくることができた。お互いに影響を与え合う双発的な関係性を生み出すことができた。

2. クリエイティブを通じた多世代共生の可能性

上記と合わせてクリエイティブ人材が、地域において活動を行う中で地域においては子どもから高齢者まで多世代が参加し、地域の人材も自ら制作を行う様子がみられた。例えば写真石巻市内の60歳代女性Tさんは、介護の合間に本事業に参加し、水彩画制作の活動をはじめ石巻市の作品展において賞を受賞した。



6.3 事業成果（その他）

- ・首都圏における会員の発信イベントの企画による可能性

コアな関係人口である会員の活動を首都圏において発信することで、その活動をみた人々の新たな参加がみられ、コミュニティが広がっていった。

- ・オンラインコミュニティの可能性

コロナ禍において、移動が限られたがSNSやカンファレンスシステムなどのオンラインツールを活用することにより興味をもった人材遠隔からでも囲い込むことができた。そこでは対象地域にとどまらない応援し合う関係性がみられた。今後はオンラインサロンのような形での収益化も見込まれる。

6.4 本年度の課題と対応

1. コロナの蔓延により滞在期間や地域間の移動が限られ、移住者につながらなかった
2. 会員の増加方法の検討

6.5 今後の事業のあり方

1. 創造的な活動意欲をもった人材の地域における受け皿づくり

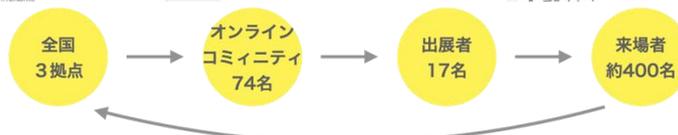
本年度の活動で、本職のアーティストやクリエイティブ系の仕事をもつ人々ではなくても、表現する場を探している人材が多くいることが可視化された。

そこで、こうした人材の受け皿を人口減少地域に作り続けることが非常に重要といえる。

2. オンラインコミュニティの運営と収益化

創作意欲をもった人材に地域の資源を活用して制作場所や発表場所を提供し、制作活動を支援することは収益化や自走化につながると考えられる。

また、会員同士のコミュニティも付加価値をもつ。



7 自立化・自走化の検討

7.1 自走化の可能性

2. 会員システムの有料化

「地域で創作活動をしよう」という呼びかけのもとにたくさんの人材があつまり各地を回りながら能動的に制作活動を行った。

制作の機会をもとめている都市部の人材が多くいることが顕在化したため、こうした人材の受け皿を地方につくることが重要と考えられる。

こうした中で、制作の支援や発信の場を提供する本事業はこうした人材にむけて収益化が見込まれる。

会員から会費を徴収することで、収益化が見込まれる。

3. 不動産の収益化

こうした活動は地方にあたらしい滞在需要を発生させる。アトリエの運営や宿泊施設の運営を行うことで、不動産の収益化が見込まれる。

8 他地域への横展開の可能性の検討

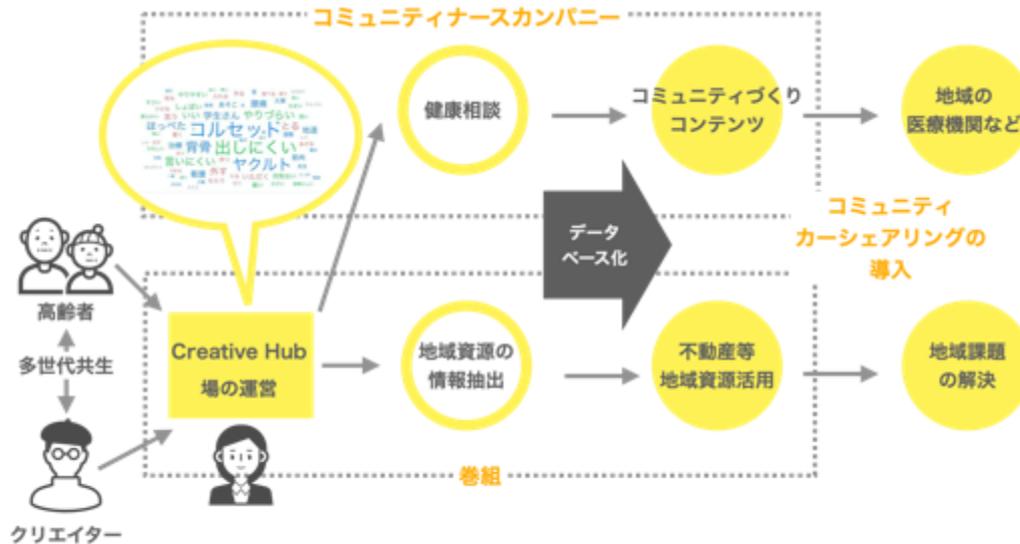
8.1 モデル地域の拡大



空き家を活用したい地域のプレイヤーがこの活動に興味をもち、本事業をとおして地域に人材を受け入れたいという拠点地域が加盟に名乗りをあげている。

8.2 各自治体での新しい展開

連携自治体のうちのいくつかの自治体では、巻組とコミュニティナースカンパニーで連携し、クリエイティブ思考を活用した多世代共生の拠点づくりを行う。



令和4年度 展開予定の構想